

## 沖縄戦の歴史歪曲に抗議し恒久平和をめざす決議

沖縄県民はいま心の底から怒っている。

あの62年前の悲惨な地上戦とりわけ軍隊から強要された「集団自決」の実相については、体験者の証言を受けて沖縄県民誰もが一致して事実であったと認める悲惨な出来事である。

しかしながら、文部科学省は来年の高校歴史教科書から「日本軍の関与」に関する記述を修正・削除するようとの検定意見を提出し、教科書会社はそれをふまえた修正・削除を行なう動きとなっている。

このような動きに対し、沖縄県議会ならびに全市町村議会において、検定意見撤回の意見書が採択され、沖縄県をはじめとする6団体が中央要請行動を行なったが、文部科学省は、事の本質を考へることもなく「教育への政治介入はおこなうべきではない」「訴訟中である」と、沖縄県民の総意で派遣された要請団ににべもない見解を表明した。

日本政府・文部科学省の冷たい対応に、沖縄県内においては、黙して語らなかつた集団自決の体験者や実態を知る家族関係者などから、多くの生々しい証言が寄せられており、主義主張を超えた各界各層から反発の声が日々高まってきている。

歴史は決して一部の人の都合によって変えられるものではなく、事実は事実として受け止め、未来に向けた展望を切り拓くための論議に供することにこそ意義があるものである。

教育現場において歴史を正確に伝え学習させることが、未来を担う子供達への大人の責務であり、世界の恒久平和につながるものであることを確信する。

我々は、沖縄戦の歴史を意図的に歪曲もしくは抹消しようとする動きに断固抗議の意志を表明するとともに、62年前の悲惨な体験をふまえた教訓を糧としつつ、世界の恒久平和の実現に向けて、すべての沖縄県民と連帯した取り組みを展開する。

以上決議する

2007年7月25日

日本労働組合総連合会沖縄県連合会  
第19回臨時大会